

首都直下地震帰宅困難者対策に係る
通信事業者の取組状況について

平成23年11月22日

電気通信事業者協会

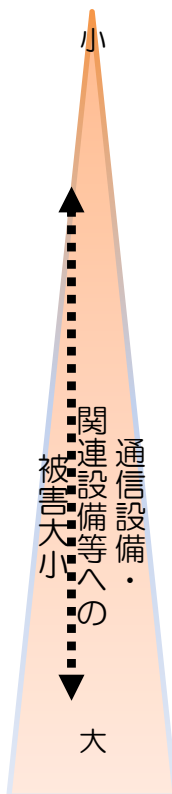
通信事業者の取組み状況

- 平成23年3月11日の東日本大震災の際にご迷惑をおかけいたしました。電気通信事業者におきましては、「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」をはじめとする各種検討会・会議体での検討、および震災の経験に基づいた各通信事業者での検討を踏まえ、今後の震災時に向けた取組みを行っております。
- 本日は、首都圏直下型地震帰宅困難者対策検討会のワーキンググループWG①（帰宅困難者への情報提供体制について）に係る取組み状況につきましてご紹介をいたします。

安否情報
伝達手段
の改善

通信設備
の確保の
改善

電源確保
の改善



音声メッセージのファイル化「災害用音声お届けサービス（仮称）」の提供

災害用伝言サービスの高度化
（横断的な検索の強化）

緊急速報「エリアメール」を提供
する通信事業者の拡大、無償化

セブン&アイ様との協業

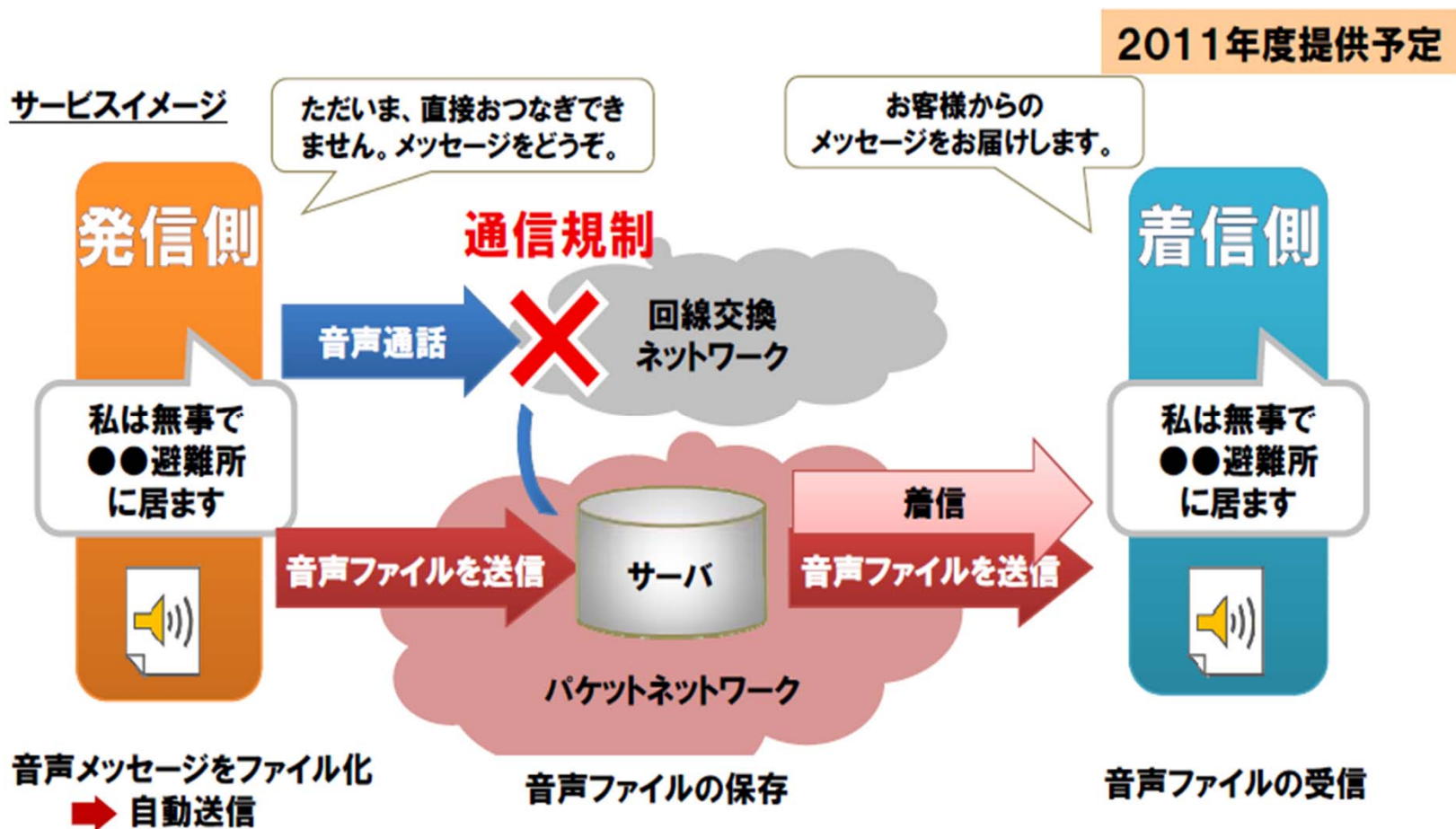
小・中学校への特設公衆電話の事
前設置

大ゾーン基地局の構築

携帯基地局の無停電化・バッテリー24時間化

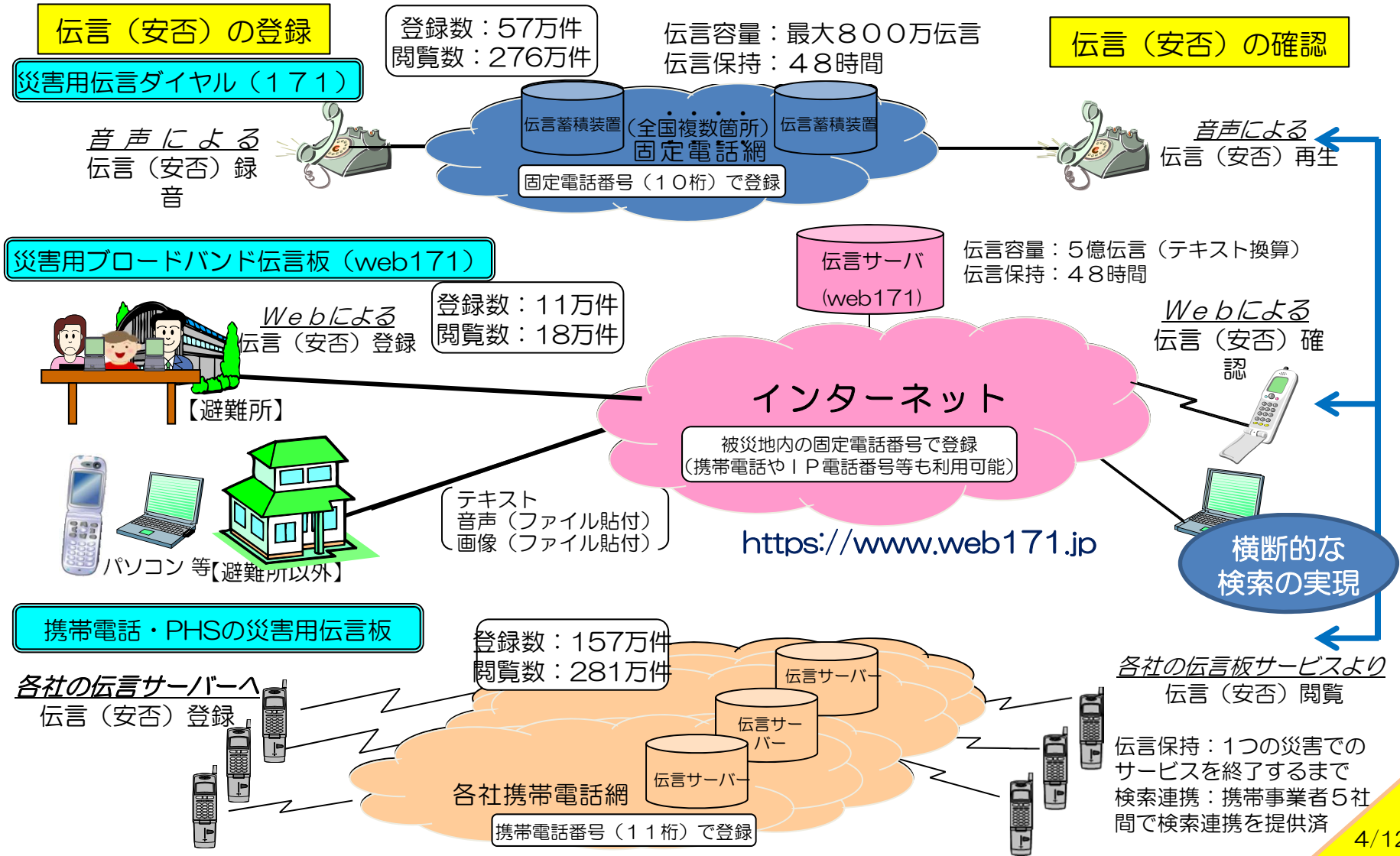
音声メッセージのファイル化サービスの事業者間連携に向けた取組み

- 携帯電話事業者は、災害時にパケット通信を利用して音声メッセージを届ける「災害用音声お届けサービス」について、導入の準備を行っているところです。
- 現在、総務省及び電気通信事業者協会（TCA）の下で、各事業者間の相互接続等、運用面における共通事項について定めたガイドラインを検討しており、11月中に公表する予定です。



災害伝言サービスの高度化（横断的な検索）

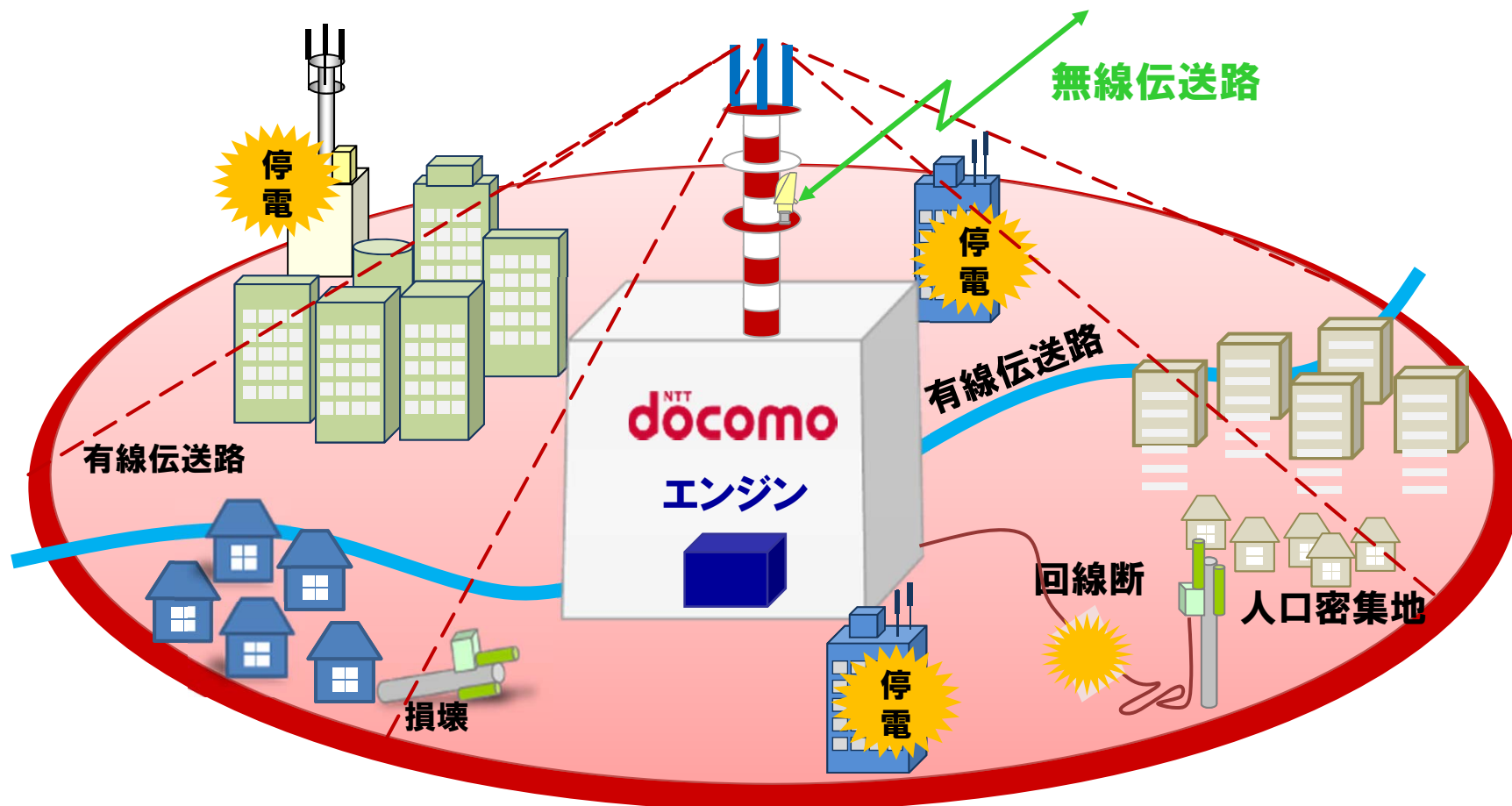
■電話が輻輳する災害時における安否確認手段として、3種類の災害用伝言サービスが提供されています。現在、携帯電話による災害用伝言板とインターネット（Web）による災害用伝言板の横断検索を早期に実現するべく、電気通信事業者協会（TCA）において検討を進めています。



- ・ **大ゾーン基地局の構築**
- ・ **無停電化、バッテリー24時間化**
- ・ **緊急速報「エリアメール」**

大ゾーン基地局の構築

- ・ 広域災害・停電時に人口密集地の通信を確保するため、通常の基地局とは別に、大ゾーン基地局を全国に設置(約100ヶ所)
 - － 都道府県毎に概ね2ヶ所(東京は5ヶ所、大阪は4ヶ所) ⇒人口の約35%をカバー

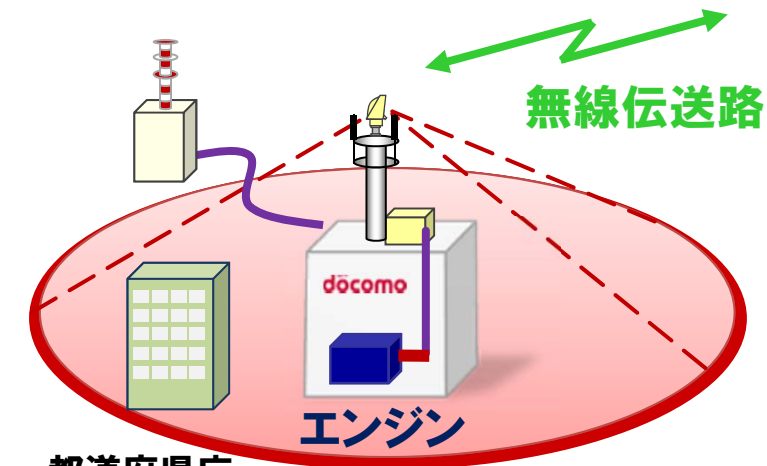


無停電化、バッテリー24時間化

都道府県庁、市区町村役場等の通信を確保するため、基地局の無停電化、バッテリーの24時間化を推進（約1,900局）⇒人口の約65%をカバー

<ドコモ等のビル基地局>

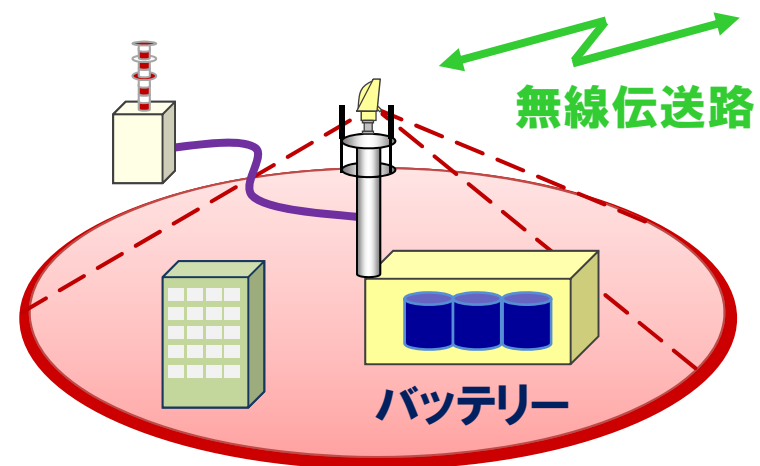
エンジンによる無停電化(約800局)



都道府県庁
市区町村役場等

<鉄塔基地局>

バッテリー24時間化(約1,100局)



都道府県庁
市区町村役場等

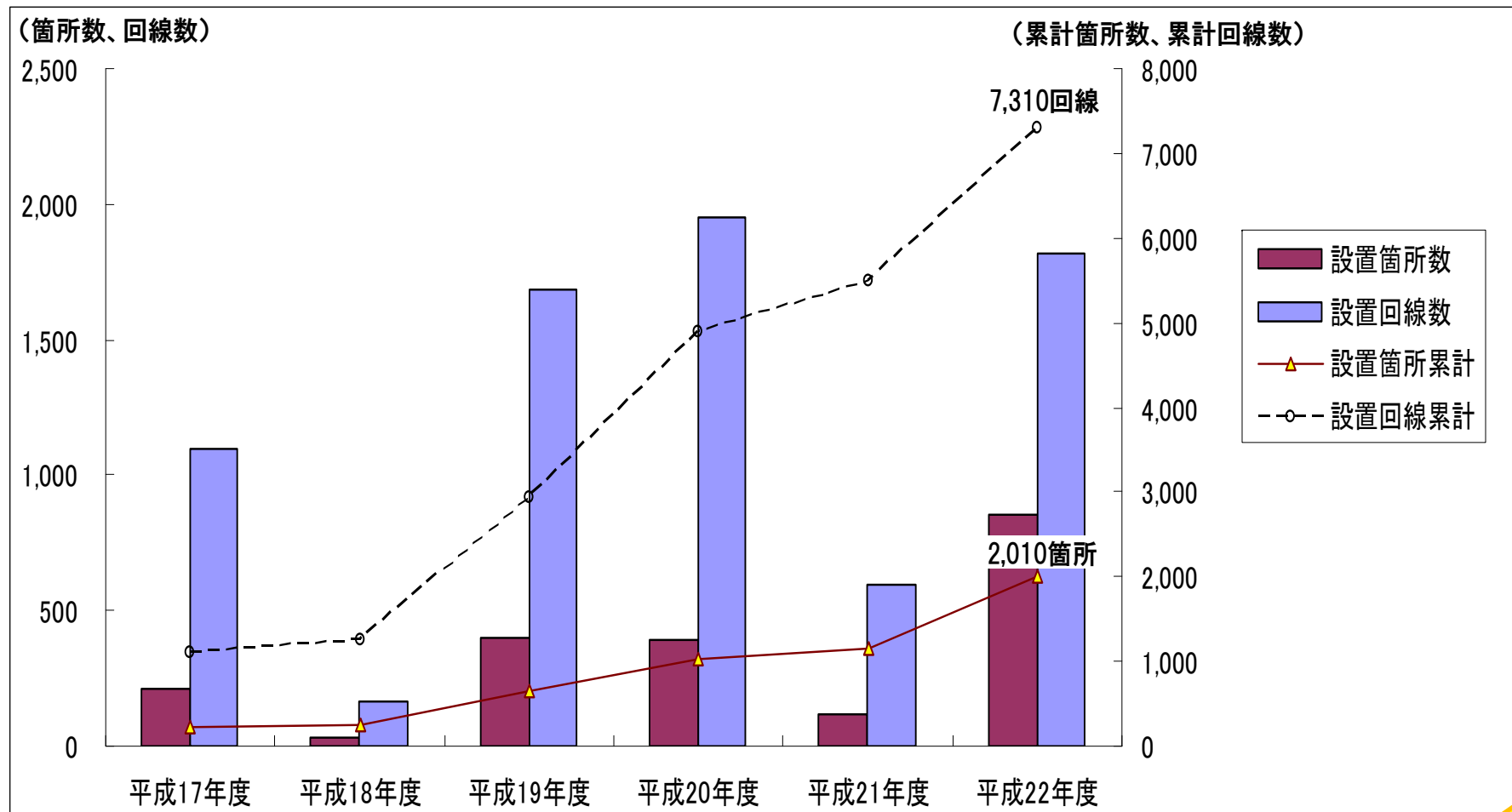
緊急速報「エリアメール」

気象庁の緊急地震速報や、自治体の災害・避難情報を、指定したエリアに一斉同報するサービス



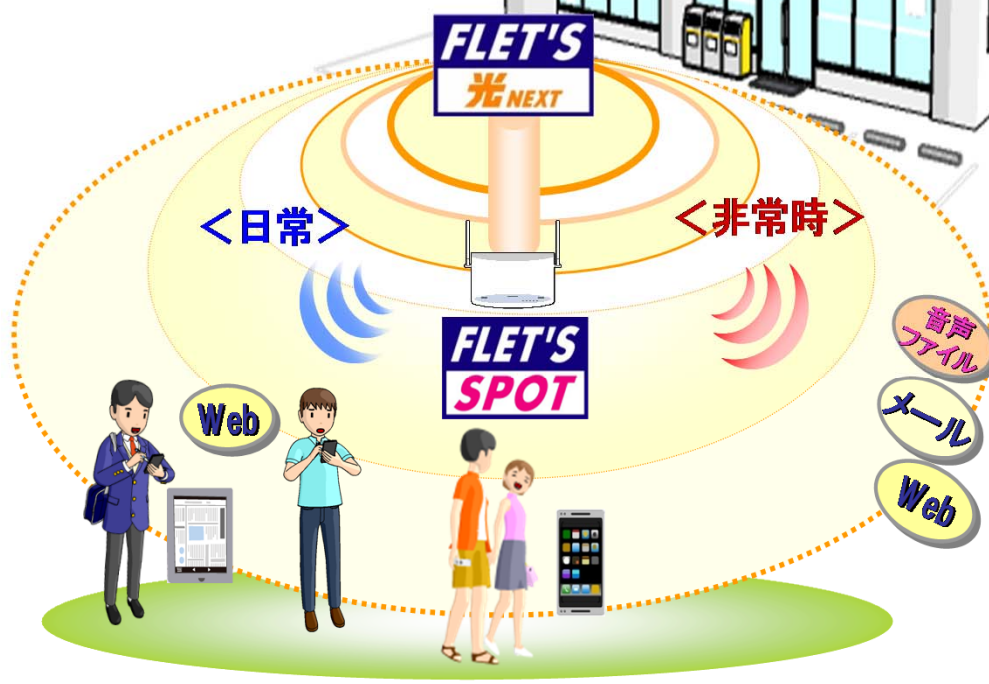
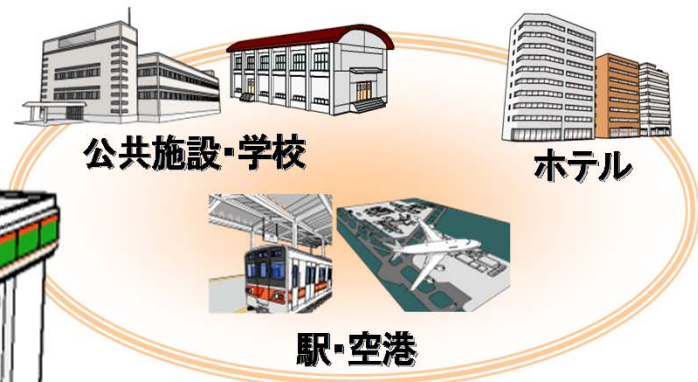
- ・小・中学校への特設公衆電話の事前設置
- ・街中での通信確保(災害用非常電話の設置・公衆無線LANの無料開放)の営み:セブン&アイ様との協業

首都直下地震の発生を考慮し、予め東京都が指定する避難所の小・中学校への特設公衆電話の事前設置の推進！





東日本エリア
約8,700店



公衆無線LAN
無料開放

災害時向け非常用電話
の配備

Wi-Fiによる
安否情報の登録・確認

Wi-Fi端末未保有者の
連絡手段



セブン-イレブン
(東京23区)

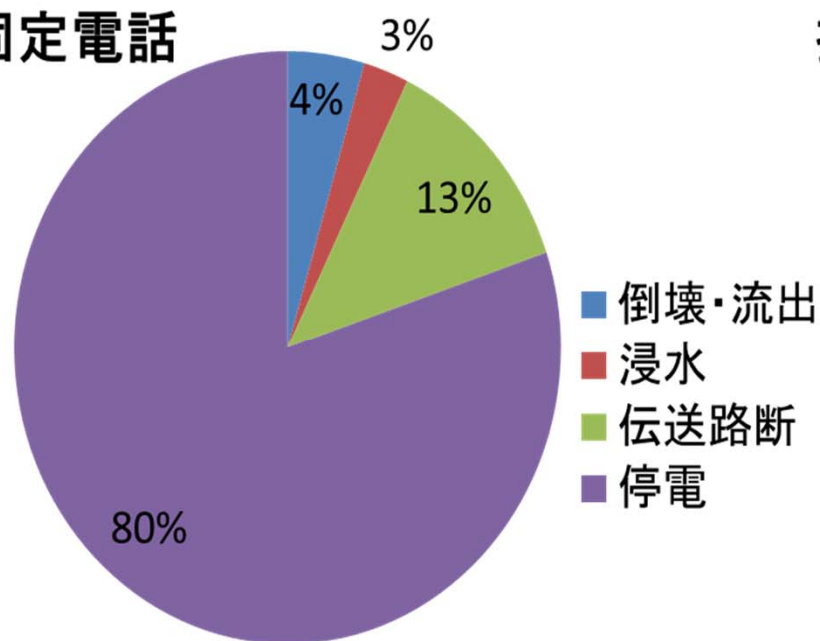
自宅と同様に快適なブロードバンド環境

➡ 非常時は『情報ステーション』に

参考:通信設備の機能停止に関する要因分析

- 3月11日の東日本大震災により、固定電話約120万回線、携帯電話基地局約1万5千局が利用不能となりましたが、原因の80%以上が広範囲かつ長期間に及んだ商用電源の停電でした。
- 災害時に通信手段を確保するために、通信事業者は蓄電池や自家発電機の能力増強に努めております。(自家発電機用の燃料の確保、緊急時における優先供給・輸送に関するルールの確立等が電源供給に重要な事柄につきましては様々な会議等をお願いをしております。)

固定電話



携帯電話

